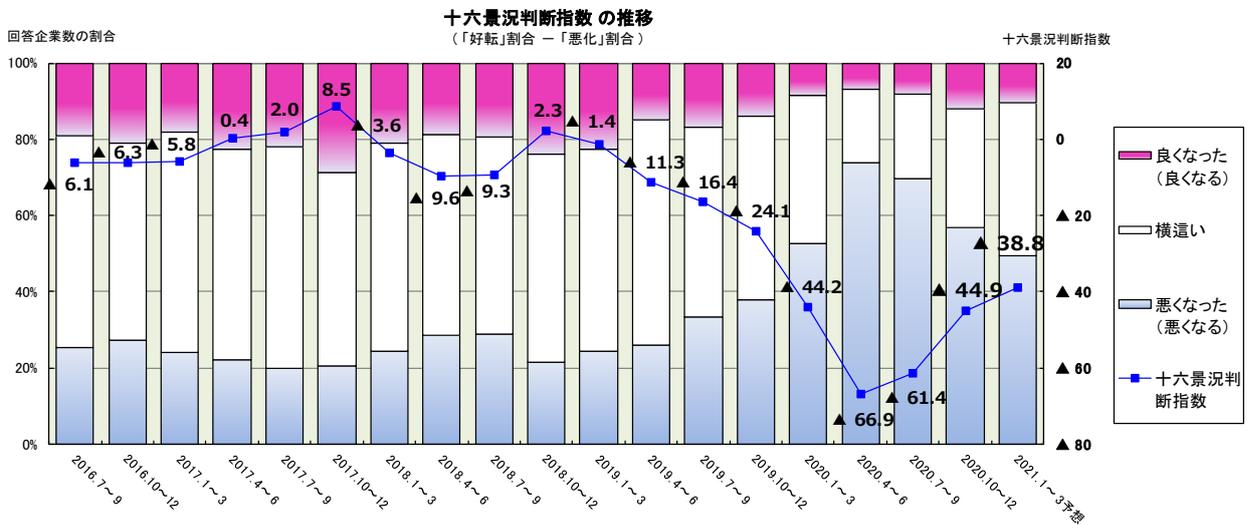


# 第 193 回 東海地区企業動向調査

(2020年10~12月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ① 十六景況判断指数は、2020年4~6月期を底に2期連続で改善。
- ② 来期は製造業で引き続き改善、非製造業では再び悪化の見込み。
- ③ 来期の設備投資は、コロナ後を見据えた前向きな目的の割合が増える見込み。
- ④ 景況感の改善に伴い、雇用人員の不足感が再び強まりつつある。



四半期	2016.7~9	2016.10~12	2017.1~3	2017.4~6	2017.7~9	2017.10~12	2018.1~3	2018.4~6	2018.7~9	2018.10~12	2019.1~3	2019.4~6	2019.7~9	2019.10~12	2020.1~3	2020.4~6	2020.7~9	2020.10~12	2021.1~3(予想)
良くなった	19.1	20.9	18.3	22.5	22.0	28.9	20.9	18.8	19.5	23.9	22.8	14.8	16.8	13.9	8.4	6.8	8.3	12.0	10.5
横這い	55.7	51.9	57.6	55.4	58.0	50.7	54.6	52.8	51.7	54.5	53.0	59.1	50.0	48.1	39.0	19.5	22.0	31.1	40.2
悪くなった	25.2	27.2	24.1	22.1	20.0	20.4	24.5	28.4	28.8	21.6	24.2	26.1	33.2	38.0	52.6	73.7	69.7	56.9	49.3
十六景況判断指数	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 5.8	0.4	2.0	8.5	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 16.4	▲ 24.1	▲ 44.2	▲ 66.9	▲ 61.4	▲ 44.9	▲ 38.8

## 調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2020年 12月1日~15日
3. 調査期間 2020年 10月 ~ 12月期 実績 (見込み)  
2021年 1月 ~ 3月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 209社 (岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 34.8%)
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

## 1. 概要

今期の十六景況判断指数は▲44.9（前期比 16.5 ㊦増）と、リーマン・ショック時並みの低水準となった 2020 年 4～6 月期（▲66.9）から 2 期連続の上昇となった。製造業は▲47.5（同 26.3 ㊦増）、非製造業は▲41.6（同 6.6 ㊦増）といずれも上昇した。

来期も▲38.8（今期比 6.1 ㊦増）と 3 期連続の上昇を見込む。製造業は▲35.8（同 11.7 ㊦増）と引き続き上昇、一方非製造業は▲42.7（同 1.1 ㊦減）と若干低下する見込みである。

売上げ BSI、受注 BSI、操業率 BSI、売上高純利益率 BSI は上昇、在庫 BSI は低下した。

売上げ BSI は▲50.3（前期比 16.5 ㊦増）、受注 BSI は▲49.5（同 33.4 ㊦増）、操業率 BSI は▲46.1（同 31.5 ㊦増）と大幅に上昇した。売上高純利益率 BSI も▲41.6（同 11.2 ㊦増）と上昇、在庫 BSI は 3.6（同 9.3 ㊦減）と低下した。

来期の売上げ BSI は▲43.5（今期比 6.8 ㊦増）、受注 BSI は▲39.1（同 10.4 ㊦増）、操業率 BSI は▲39.1（同 7.0 ㊦増）と引き続き上昇、売上高純利益率 BSI は▲41.6（同±0 ㊦）と今期並み、在庫 BSI は 1.6（同 2.0 ㊦減）と引き続き低下する見込みである。

仕入価格 BSI は上昇、販売価格 BSI は低下した。

仕入価格 BSI は 1.4（前期比 2.3 ㊦増）と上昇、販売価格 BSI は▲17.5（同 1.6 ㊦減）と低下した。

来期の仕入価格 BSI は 6.8（今期比 5.4 ㊦増）、販売価格 BSI は▲14.1（同 3.4 ㊦増）と、上昇する

見込みである。

設備投資実施企業の割合は増加、来期は前向きな設備投資が増加する見込み。

設備投資を実施した企業の割合は 32.2%（前期比 0.5 ㊦増）と、約 3 年ぶりの低水準となった前期から僅かに増加した。1 企業当たりの平均投資額も 121 百万円と今期より 29 百万円増加した。設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が 66.6%（同 2.4 ㊦増）を占めた。

来期、設備投資を予定する企業の割合は 35.9%（今期比 3.7 ㊦増）と引き続き増加、設備投資の主な目的では「既存設備の補修・更新」が減少する一方、「生産・販売能力の増大」、「合理化・省力化」、「新製品製造・新規事業進出」といった、コロナ後を見据えた前向きな設備投資が増える見込みである。

雇用人員 BSI は正社員、パート・臨時雇用者ともに低下。雇用人員の過不足感 BSI も低下し、再びマイナスへ。

雇用人員 BSI は正社員が▲1.5（前期比 7.2 ㊦減）、パート・臨時雇用者が▲9.9（同 3.5 ㊦減）といずれも低下した。雇用人員の過不足感 BSI も▲6.2（同 7.9 ㊦減）と 2 期連続で低下し、再びマイナス（不足感が強い）となった。製造業で人員の余剰感が、非製造業では人員の不足感が強く、業種による過不足感の差は依然大きい。

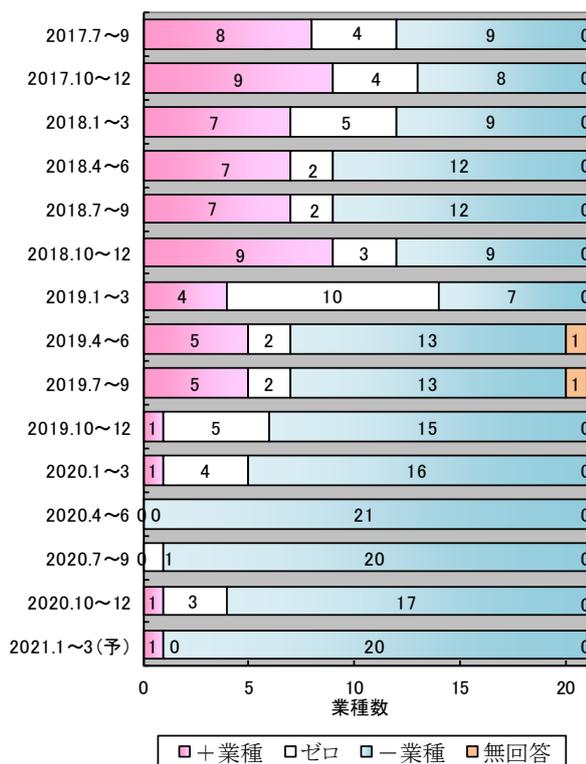
### \* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600 社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

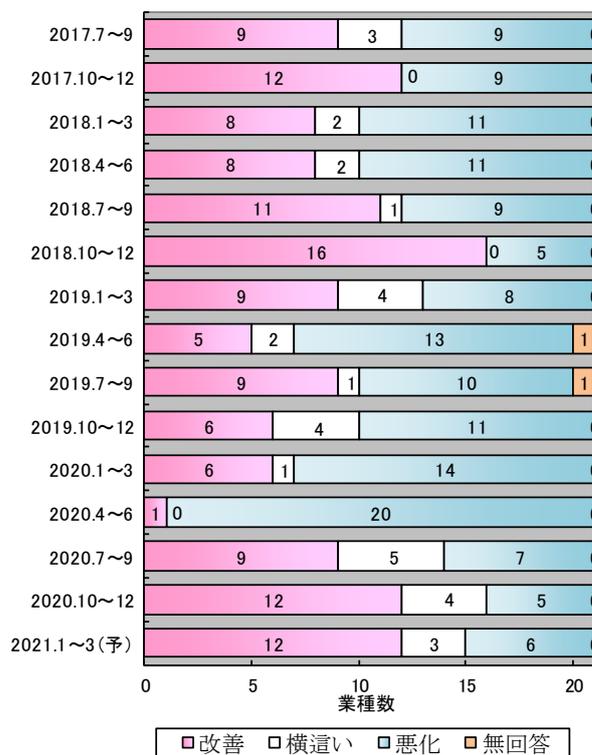
### \* BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

### 個別業種の景況判断指数



### 個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



### 業種別天気図

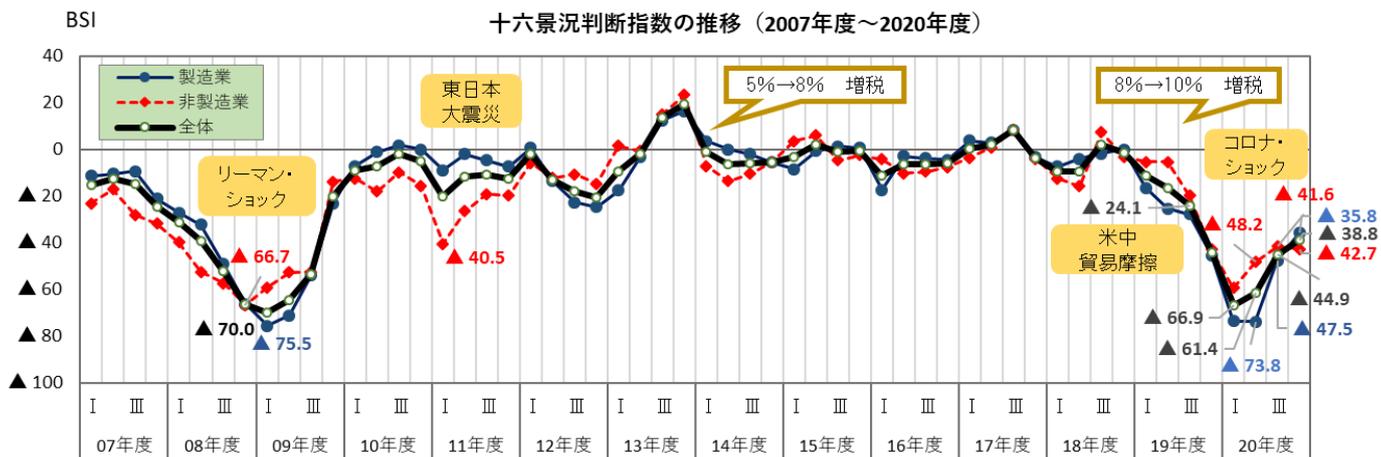
	2020年 7~9 月期実績	2020年 10~ 12月期実績	2021年 1~3 月期予想
<b>全業種</b>			
<b>製造業</b>			
食料品			
繊維工業			
衣服・その他繊維製品		∞	
木材・木製品			
家具・装備品	∞	∞	
紙・紙加工品			
出版・印刷			
化学工業			
窯業・土石製品			
鉄鋼・非鉄金属			
刃物・金属製品		∞	
一般機械器具			
電気機械器具			
輸送用機械器具			
プラスチック・その他製造業		∞	

	2020年 7~9 月期実績	2020年 10~ 12月期実績	2021年 1~3 月期予想
<b>非製造業</b>			
鉱業			
建設業			
卸売業			
小売業			
運輸業			
サービス業			

記号	天気	景況判断指数
	晴れ	50以上~100
	晴れ時々曇り	25以上~50未満
	曇り	0以上~25未満
	曇り時々雨	0未満~△25まで
	曇り時々雨	△25超~△50まで
	雨	△50超~△100まで
-	対象業種のデータなし	

## 2. 今期実績と来期予想

### (1) 十六景況判断指数



夏場の新型コロナウイルス感染拡大第2波の収束後、輸出増や国内需要の回復に伴う生産の増加や、GoTo キャンペーン効果等により、景況感は明るさを取り戻しつつあったが、11月に入り感染拡大第3波が到来した。本アンケートの回答期間は、ワクチン開発の進展という明るいニュースが伝わる一方で、第3波の感染者の増加が続いた時期に当たるが、その後に公表されたGoTo キャンペーンの一時停止や、英国における変異種感染拡大の影響は織り込まれていない点に留意願いたい。

今期の十六景況判断指数は▲44.9 (前期比 16.5 ㊦増) と2期連続で改善し、直近最悪期 (2020年4～

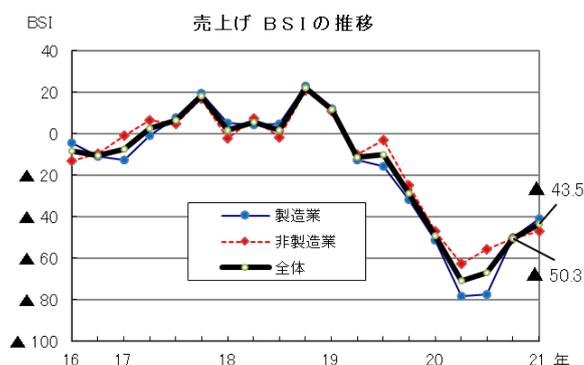
6月期: ▲66.9) からの回復が鮮明となったが、コロナ禍直前 (2019年10～12月期: ▲24.1) の水準には及ばない。業種別にみると、製造業は▲47.5 (同26.3 ㊦増)、非製造業は▲41.6 (同6.6 ㊦増) と、製造業の改善が著しい。

来期の十六景況判断指数は▲38.8 (今期比 6.1 ㊦増) と引き続き上昇する見込みである。生産の回復が軌道に乗る製造業は▲35.8 (同11.7 ㊦増) と引き続き改善が見込まれるものの、観光、飲食、小売といった「人の移動」の影響を大きく受ける非製造業では▲42.7 (同1.1 ㊦減) と若干悪化する見込みであり、業種により明暗が分かれた。

### (2) 売上げ

売上げ BSI は、製造業が▲50.0 (前期比 27.3 ㊦増)、非製造業が▲50.5 (同5.0 ㊦増)、全体で▲50.3 (同16.5 ㊦増) と、いずれも前期比改善した。

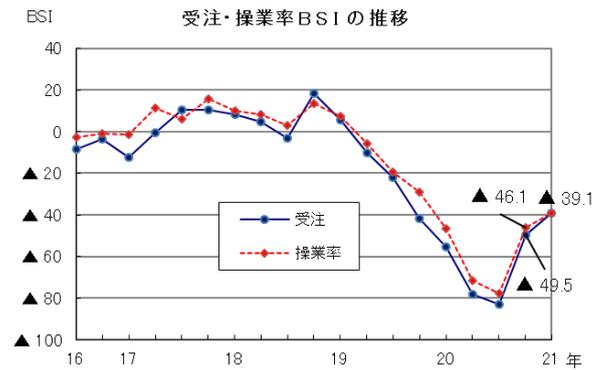
来期は、製造業が▲40.8 (今期比 9.2 ㊦増)、非製造業が▲47.2 (同3.3 ㊦増) となり、全体で▲43.5 (同6.8 ㊦増) と緩やかな改善が続く見込みである。



### (3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)

受注 BSI は▲49.5 (前期比 33.4 増)、操業率 BSI は▲46.1 (同 31.5 増) と、ともに大幅な上昇に転じた。

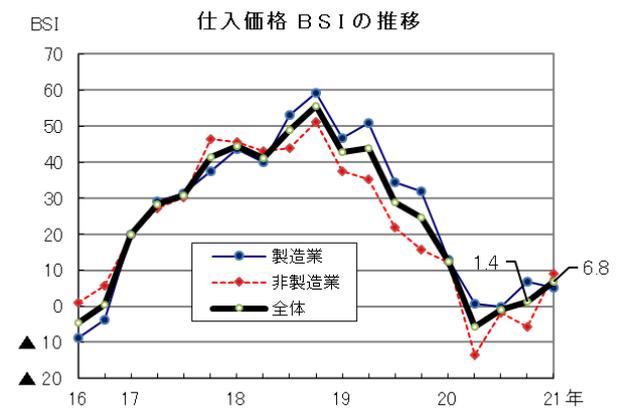
来期の受注 BSI は▲39.1 (今期比 10.4 増)、操業率 BSI も▲39.1 (同 7.0 増) と、引き続き上昇する見込みである。



### (4) 仕入価格

仕入価格 BSI は、製造業が 6.8 (前期比 6.8 増) と上昇、非製造業が▲5.7 (同 3.8 減) と低下し、全体では 1.4 (同 2.3 増) と上昇した。

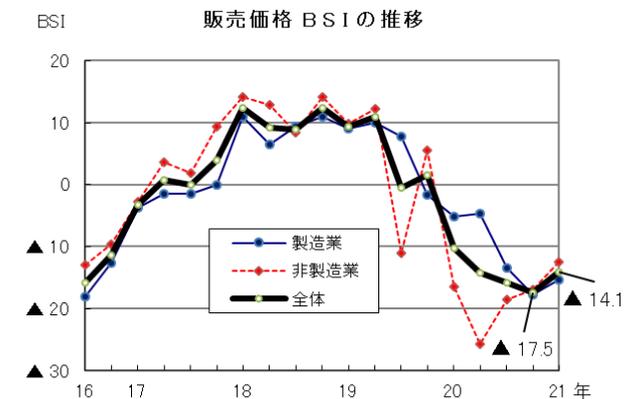
来期は、製造業が 5.1 (今期比 1.7 減) と低下、非製造業が 9.1 (同 14.8 増) と上昇し、全体では 6.8 (同 5.4 増) と引き続き上昇する見込みである。



### (5) 販売価格

販売価格 BSI は、製造業が▲17.8 (前期比 4.3 減) と低下、非製造業が▲17.0 (同 1.5 増) と上昇し、全体では▲17.5 (同 1.6 減) と若干低下した。

来期は、製造業が▲15.3 (今期比 2.5 増)、非製造業が▲12.5 (同 4.5 増)、全体で▲14.1 (同 3.4 増) と、いずれも上昇する見込みである。

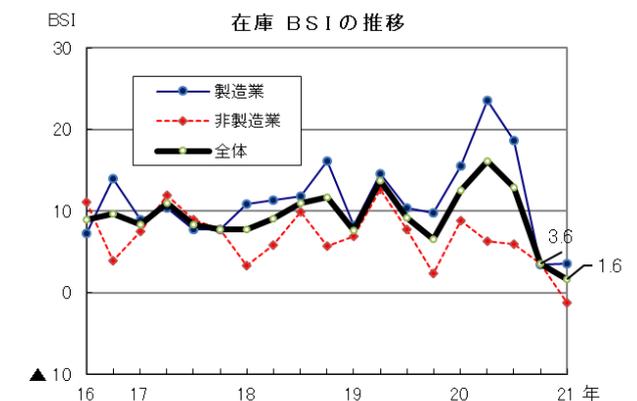


### (6) 在庫

在庫 BSI は、製造業が 3.4 (前期比 15.3 減)、非製造業が 3.6 (同 2.4 減)、全体で 3.6 (同 9.3 減) と大きく低下した。

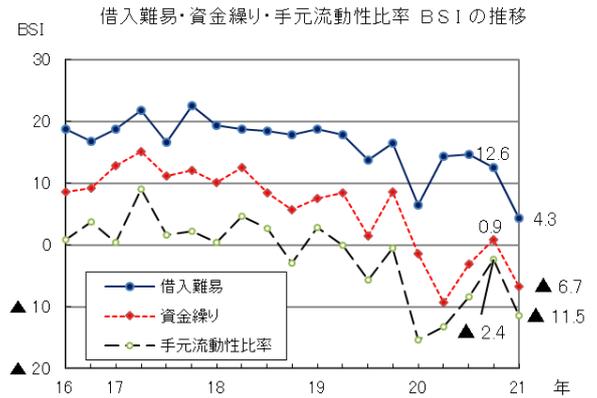
来期は、製造業が 3.5 (今期比 0.1 増) と微増、非製造業が▲1.2 (同 4.8 減)、全体では 1.6 (同 2.0 減) と低下する見込みである。

新型コロナウイルス感染拡大による需要減のために積み上がった過剰在庫は、今期を通じ解消に向かったと考えられる。



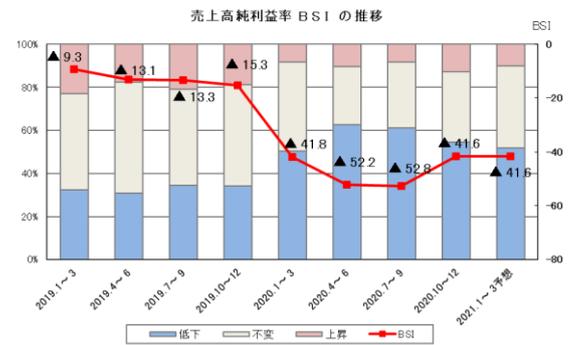
### (7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

借入難易 BSI (容易-困難) は 12.6 (前期比 2.0 増減) と低下、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は▲2.4 (同 6.0 増減) と上昇し、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 0.9 (同 4.0 増減) と 2 期連続で上昇したが、来期はいずれも低下する見込みである。前期・今期は、各種施策により借入が容易となり、資金繰りは 4~6 月期を底に改善したが、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、資金繰りや手元流動性確保への不安が再燃していると考えられる。



### (8) 売上高純利益率

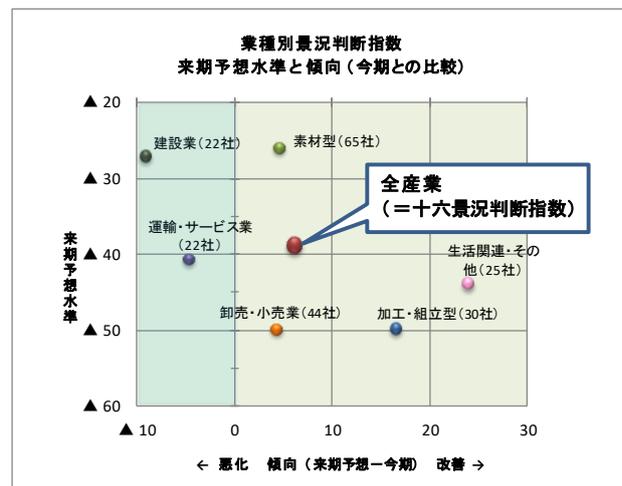
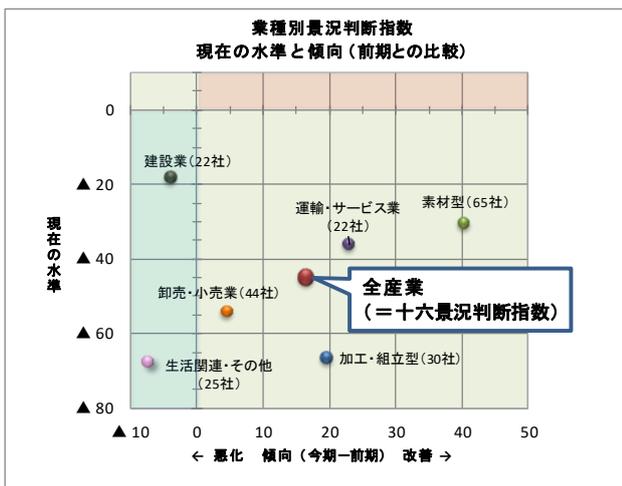
売上高純利益率 BSI は▲41.6 (前期比 11.2 増減) と前期を底に改善した。低下要因としては約 9 割の企業が「売上高減少」を挙げた。来期の売上高純利益率 BSI は▲41.6 (今期比±0 増減) と、横ばいの見込みである。



## 3. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は建設業と生活関連・その他を除く 4 グループで改善した。来期は建設業と運輸・サービス業を除く 4

グループで改善する見込みである。建設業は 6 グループの中では新型コロナの影響が最も軽微であったが、自治体のコロナ対策費用増加の影響で、今後の工事発注量の減少が心配されている。



注) 【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

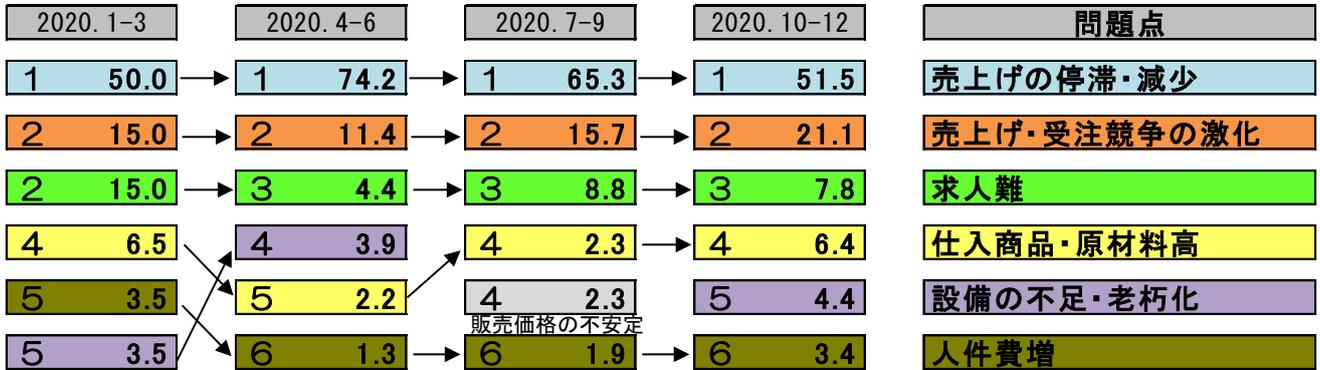
「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

## 4. 当面する経営上の問題点

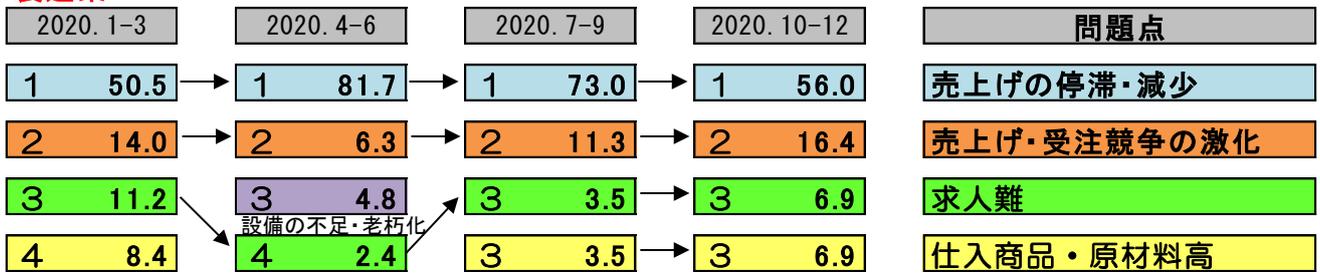
### 当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移

全体

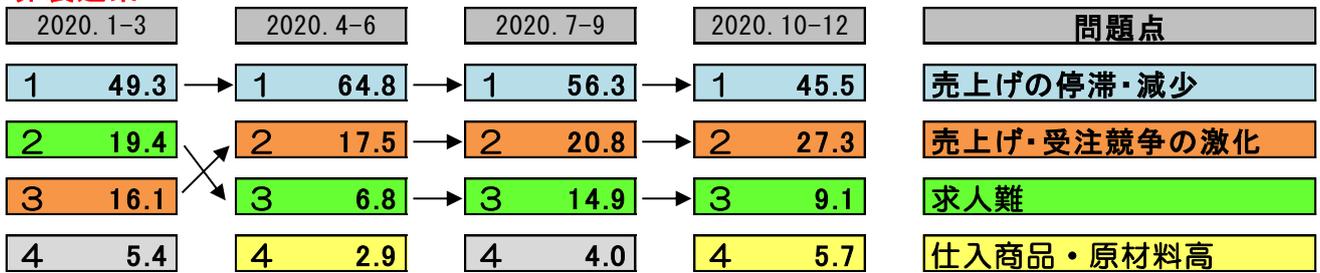
(単位：順位, %)



製造業



非製造業



当面する経営上の最大の問題点（単一回答）の順位は前期と変わらず、全体、製造業、非製造業とも、1位が「売上げの停滞・減少」、2位が「売上げ・受注競争の激化」、3位が「求人難」となった（製造業は、「仕入商品・原材料高」も同率3位）。

コロナショックによる需要の減少から、2020年4

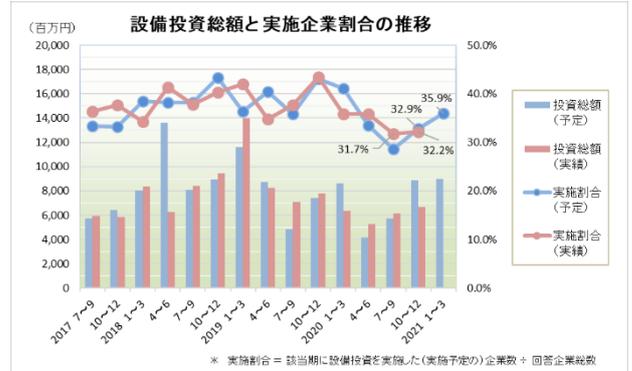
～6月期に「売上げの停滞・減少」の比率が急増（74.2%）したが、今期にかけて2020年1～3月期並みの水準（51.5%）まで低下した。代わりに「売上げ・受注競争の激化」を挙げる企業が増えており、企業が当面する経営上の問題点も、非常時モードからコロナ前の状況に戻りつつあることがうかがえる。

# 5. 設備投資

設備投資実施状況

(単位：％、百万円)

			全 体			製 造 業			非 製 造 業		
			実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2018	7～9	実績	37.9%	8,388	104	46.5%	6,790	126	27.4%	1,598	59
2018	10～12	実績	40.3%	9,453	120	49.6%	7,885	152	28.7%	1,567	58
2019	1～3	実績	42.1%	13,981	177	48.4%	10,029	201	33.7%	3,952	136
2019	4～6	実績	34.8%	8,235	135	41.3%	5,873	147	27.2%	2,362	112
2019	7～9	実績	37.6%	7,104	103	49.1%	5,033	103	23.4%	2,071	104
2019	10～12	実績	43.5%	7,791	99	50.9%	4,311	85	34.7%	3,480	124
2020	1～3	実績	35.8%	6,346	93	46.2%	5,015	109	23.5%	1,331	60
2020	4～6	実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020	7～9	実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020	10～12	実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021	1～3	予定	35.9%	8,973	136	44.4%	5,007	107	24.7%	3,966	209

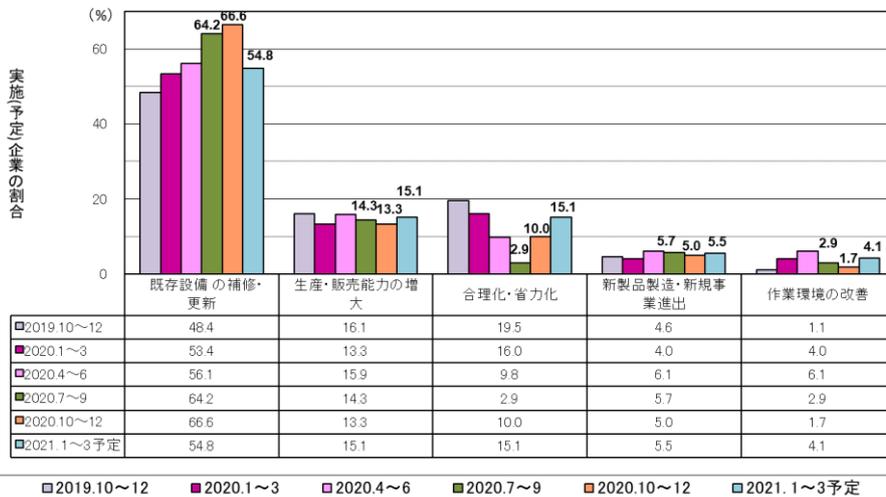


今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業が37.8%（前期比0.5%増）と微増、非製造業が24.7%（同1.0%減）と低下し、全体で32.2%（同0.5%増）と約3年ぶりの低水準となった前期並みであった。1企業当たりの平均投資額は121百万円と、前期より29百万円増加した。

製造業では24.7%（今期比±0%）と横ばいの見込みだが、製造業で44.4%（今期比6.6%増）と急回復し、全体で35.9%（今期比3.7%増）と増加する見込みである。1企業当たりの平均投資額も3期連続で増加の見込みであり、製造業を中心に、設備投資に前向きな企業が増えている。

来期、設備投資を予定している企業の割合は、非

設備投資の主な目的

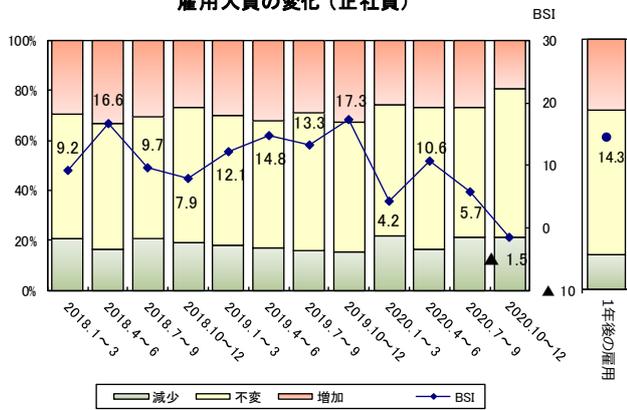


設備投資の主な目的は、1位が「既存設備の補修・更新」で66.6%（前期比2.4%増）、2位が「生産・販売能力の増大」で13.3%（同1.0%減）であった。

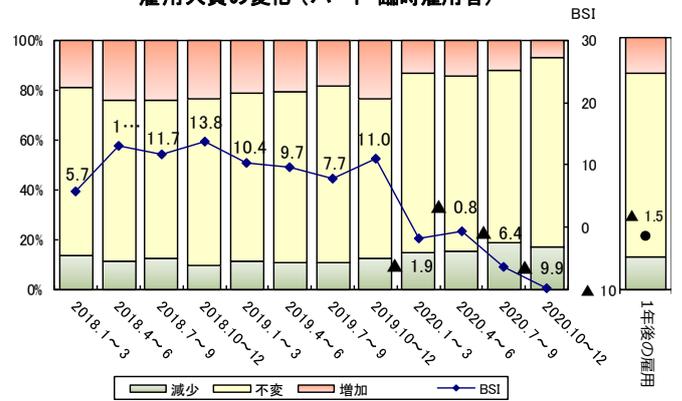
来期、「既存設備の補修・更新」は引き続き1位となったが、54.8%（今期比11.8%減）と大きく減少する一方、2位の「生産・販売能力の増大」は15.1%（同1.8%増）、同率2位の「合理化・省力化」は15.1%（同5.1%増）、4位の「新製品製造・新規事業進出」の5.5%（同0.5%増）といずれも増加する見込みであり、設備投資の目的が、「現状維持」からコロナ後の成長を見据えた前向きなものへ、シフトしていることがうかがえる。

## 6. 雇用

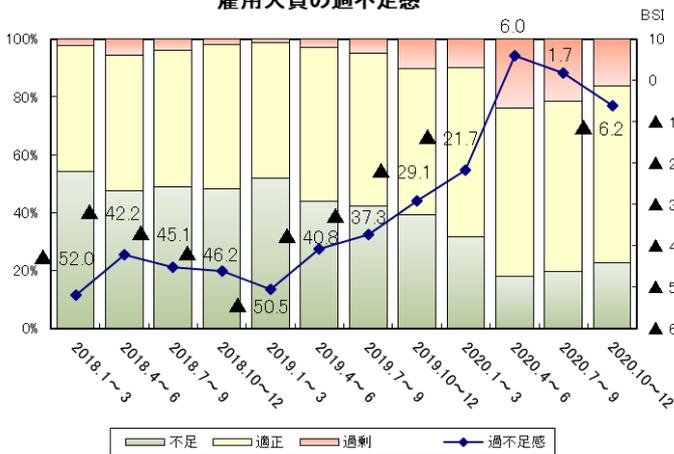
雇用人員の変化（正社員）



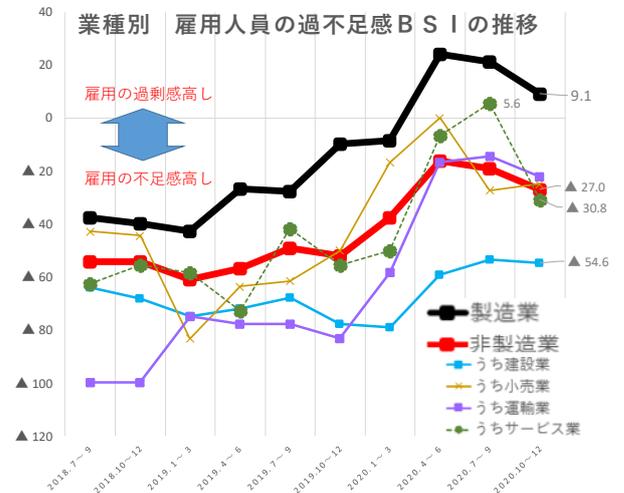
雇用人員の変化（パート・臨時雇用者）



雇用人員の過不足感



業種別 雇用人員の過不足感 B S I の推移



雇用人員の変化 BSI は、正社員が▲1.5（前期比 7.2 ㊦減）、パート・臨時雇用者が▲9.9（同 3.5 ㊦減）といずれも低下した。新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、過去 1 年間の雇用人員が「増加」したと回答した企業の割合が減少している。

1 年後の雇用人員の変化 BSI は、正社員が 14.3、パート・臨時雇用者が▲1.5 となる見込みで乖離が見られた。コロナ後を見据え正社員の採用に前向きな企業が多い一方、非正規雇用増には慎重な企業が多い。

雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲6.2（同 7.9 ㊦減）と 2 期連続で低下し、再びマイナスとなった。2019 年より雇用人員の不足感が和らぎ始め、緊急事態宣言が発令された 2020 年 4 月～6

月期に BSI はプラスに転じたものの、景況感の改善に伴い再び雇用人員の不足感が高まりつつある。

業種別にみると、製造業が 9.1（同 12.0 ㊦減）、非製造業が▲27.0（同 7.9 ㊦減）と、依然製造業では人員の過剰感が、非製造業では不足感が強いという状況が続いている。非製造業の内訳をみると、旅行、飲食を含むサービス業では GoTo キャンペーンによる需要回復を受け、今期の過不足感 BSI は▲30.8（同 36.4 ㊦減）と、人員の不足感が急速に高まった。一方建設業では、新型コロナウイルスの感染が拡大した期間中に雇用の不足感が若干緩和したとはいえ、今期の過不足感 BSI は▲54.6 と他業種と比べ低く、依然大幅な人手不足の状況が続いている。

（主任研究員 小島 一憲）